

# 長江正成

## 県政レポート

2022年 新春号  
愛知県11月定例議会特集  
(編集・発行) 県議会議員(新政あいち)  
**長江正成事務所**  
〒489-0681 瀬戸市野野町83番地の8(美浜瀬戸事務所)  
TEL(0561)85-5195 FAX(0561)82-1375  
E-mail:masanari@nagae.info  
URL:http://www.nagae.info

## 新型コロナの克服にむけ予算案を可決!

総務企画委員会 理事 長江正成

11月29日の開会日には、県が飲食店舗や大規模施設に対して交付する「愛知県感染防止対策協力金」の予算を、交付実績に基づいて1921億円減額する減額補正予算案、コロナ病床の確保、中小企業者や医療従事者に対する応援金、県営名古屋空港横に2025年度の完成を目指す「愛知県基幹的広域防災拠点」の調査費など195億円の補正予算が上程されました。続いて12月13日には感染拡大時のPCR検査無料化、3回目のワクチン接種に向けた大規模集団接種会場の開設経費や、原油高対策の支援等869億円余りの補正予算が追加提案されました。予算以外では、知事、議員

等を含む県職員の期末手当を減額する県条例の改正案等34件、合計47議案を慎重に審議し可決成立させました。

また、今議会中には、新政あいち県議団が提案者となり議論が進められてきた、議員活動の充実に向けて議会のICT活用が合意され、議会のペーパーレス化などが一気に加速することになりました。



### 県政 TOPICS

#### 愛知県基幹的広域防災拠点の整備について

愛知県はこれまで国に対し東海・東南海・南海地震に備えるため、国に対し愛知県基幹的広域防災拠点の整備の要請を行ってきましたが、大規模災害への対応が急務であることから県自ら整備することに方針を転換しました。候補地は名古屋空港北西部と選定し、主な機能としては災害時は救出支援部隊や緊急物資の集結・集積・分配、統制。平時は、消防学校、公園(サッカー場や野球場等)の他、イベント開催、防災ビジネス等にも活用)を整備する。

2025年度中の完成を予定している。



災害時機能コンセプト

#### 令和5(2023)年度入試から公立高校の入試制度が変わります

愛知県の公立高校では、令和5(2023)年4月に入学する人が受検する入試から、新しい制度になります。一般選抜で2校に出願できるのはこれまでどおりですが、学力検査は1回となります。

また、推薦選抜などの時期が早まって2月上旬となり、一般選抜の合格者発表もこれまでより早くなります。さらに、高校や学科の特色を生かした「特色選抜」が導入されるなど、入試の制度が変わります。

#### 瀬戸産業試験場の移設計画について

瀬戸産業試験場の移設計画は本年度敷地のボーリング調査と基本調査を行っています。概略は「知の拠点あいち」(正式名称「あいち産業科学技術総合センター」)の本部機能と共有できるものは共有することにも、移設する設備の整理・集約化を図ります。また、本部建物に移設できない窯炉棟・材料調製機棟・電磁器棟の3棟は、発熱や耐火荷重等の関係で「知の拠点あいち」駐車場に平屋構造の作業場として設置移設します。令和6年4月、新施設での事業開始を予定。



#### 愛知県新体育館事業計画地内における埋蔵文化財発掘調査を実施します

「愛知県新体育館」の工事着手前に、埋蔵文化財の試掘調査を行ったところ、古墳時代を中心に弥生時代から江戸時代までの土器・陶磁器等の破片や遺構(柱・溝など)が発見されたことから、文化財保護法に基づき発掘調査を実施します。

なお、この発掘調査により2025年夏の愛知県新体育館のオープンに影響はありません。



▲愛知県新体育館(イメージ)

### ■新型コロナウイルス感染症対策の要望に対する主な実績

日付	要望内容	実績
2020/4/6	・収入が減少し、生活に困窮している人に対する支援を、一層充実すること	・国の事業に基づき、累次の生活福祉資金貸付事業を実施 ・ひとり親世帯に対し臨時特別給付金の支給(R2) ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給(R3) ・ひとり親世帯に対する住宅支援資金の貸付(R3~)
2020/5/12	・医療関係者からの要望を把握し、その対応を迅速に進めるとともに、PCR検査や抗体検査等の体制強化を図ること	・スクールサポートスタッフ配置事業費補助金の増額(R2.6議会) ・特別支援学校のスクールバス増車 ・県立学校において、感染症対策を実施できるよう1校あたり80~320万円を措置(R2.6~累次)
2020/8/4	・中等症患者を対象とする新型コロナウイルス専門病院を設置し、地域医療体制を確保すること	・R2.10.15 新型コロナの専門病院として、愛知県立愛知病院を開設し、最大100床を確保
2021/5/18	・三河地域をはじめとした他地域への大規模集団接種会場の開設について検討すること	・R3年7月から順次開設…愛知医科大メディカルセンター(岡崎市)/藤田医科大学岡崎医療センター(岡崎市)/安城厚生病院(安城市)/バンテリンドームナゴヤ(東区)/豊橋中央会場(豊橋市)
2021/6/18	・新型コロナワクチンを接種しない方が不当な扱いを受けた場合に備えて、相談窓口を設置すること	・ワクチン差別や強要防止へ電話相談窓口を充実
2021/10/11	・急増する自宅療養者に対する診療体制の構築	・企業や関連団体に対して知事名で接種の強制や差別の防止に関する通知がなされた。 ・新型コロナワクチン接種に伴う児童生徒の出欠の取扱い及び接種強制や差別の防止等について教育委員会より各県立学校等へ通知がなされた ・県立学校生徒の新型コロナワクチン接種希望者の接種を進めるため、1. ワクチン接種希望調査を実施 2. 移動手段としてのバスの借り上げを実施
2021/10/11	・急増する自宅療養者に対する診療体制の構築	・最大確保病床を1722床から2534床に増床など医療体制の充実が進められた

#### 総務企画委員会報告

ヘルメット購入補助制度の質疑に対し県当局はR4年度も継続する予定であることを明らかにした。

愛知県では2021年10月1日から「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」において、大人も子供も自転車を利用するときは、乗車用ヘルメットの着用が努力義務となりました。2020年中の愛知県における自転車事故死者のうち、9割以上の方がヘルメットを着用していなかったことをご存じですか?ヘルメットを着用することで助かる命が数多くありますので、補助制度は来年度も継続予定ですが、是非、補助制度を活用してヘルメットを購入しましょう。

補助対象者 住所が県内である方のうち、①児童生徒等 ②高齢者  
補助金額 ヘルメット購入費用の1/2(上限額は2,000円)  
注意点及び詳しくは 市町村によって手続きや補助条件が異なるので  
瀬戸市の場合 生活安全課 TEL 88-2601にお問い合わせください。



新政あいち県議団 代表質問から

(12月1日 本会議)



日比 たけまさ 政策調査会長 (春日井市、3期)

主な質問 ① 新型コロナウイルス感染症の克服

1 新型コロナウイルス感染症の第5波までの保健所の取組について検証し、次の大規模な感染にどのように備えていくのか伺う。

【知事】第5波では自宅療養者が2万人に迫るほど急増し、日々の健康観察業務に多くの時間を要した。今後は、軽症者や無症状者の2回目以降を外部委託で進め、より専門性が必要な疫学調査や入院調整業務に保健所職員が従事できるようにする。さらに感染拡大時には夜間入院調整業務を一元化し、業務効率化を図る。様々なシミュレーションを行いながら保健所の機能強化を進め、次の感染拡大に備えた対策を講じる。

主な質問 ② 森を守る取組

2 森林の持つ多面的機能を適切に発揮させるため、所有者不明の森林を増やさないよう、どのような対策に取り組んでいくのか伺う。

【知事】2019年4月から森林所有者の意向を確認した上で、市町村が所有者に代わって経営管理を行うことができる「森林経営管理制度」が施行され、制度の推進にあたり、県が技術的な助言を行うとともに、情報提供や法律相談等の窓口となる「あいち森林経営管理サポートセンター」を今年度開設した。森林の適正な管理は、カーボンニュートラルを進める上でも非常に大切であり、森林の持つ多面的機能が適切に発揮されるよう努めていく。

魅力ある県立高校づくり

3 県立高校の魅力を高めるため、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

【知事】県立高等学校再編将来構想(案)に基づき、時代の変化に対応し

た新しいタイプの学校、地域の期待に応える学校を目指していく。例えば犬山南高校では、2023年度からDX人材や起業家マインドをもった人材育成に取り組むほか、商業高校においてITビジネス科や地域ビジネス科などへのリニューアル、工科高校においても産業界や地域のニーズを踏まえた学校づくりを進めるなど、県立高校の一層の魅力化・特色化に取り組んでいく。

障害者スポーツの普及拡大

4 東京2020パラリンピックを契機に障害者スポーツへの関心が高まっている中、普及拡大に向けてどのように取り組んでいくのか伺う。

【知事】今年度から「あいち障害者スポーツ連絡協議会」を立ち上げ、10月には世界で活躍できる地元選手育成に向け「あいちトップアスリートアカデミー」を開講した。また、地域のスポーツ指導者が障害者スポーツを学ぶ機会や、身近なスポーツクラブで体験できる機会を増やすとともに、大会やイベントの情報、施設のパ

リアフリー情報などを広く発信、共有できるポータルサイトを開設するなど、する人、見る人、支える人の裾野を広げていく。

持続可能な社会の実現を見据えた取組

5 SDGs推進に向けたこれまで取組の評価と今後の方向性について伺う。

【知事】本年7月に実施した県政世論調査では、SDGsという言葉を聞いたことがあり、内容も知っていることと答えた人が、2年前の7.7%から42.2%に上昇するなど、理解は急速に進んでいる。このため、本年9月には企業・団体等の具体的な取組を促進する「SDGs登録制度」を創設し、250を超える企業・団体に登録をいただいた。

新政あいち県議団 一般質問から

人権尊重のための性教育の推進を



谷口知美議員 (昭和区、4期)

【知事】性暴力を防ぐのみならず、自分を大切に幸せに生きていくことができるよう、発達段階に応じた性教育の推進を求めた。

インターネットには誤った性情報が氾濫している。その危険性などを背景に、ユネスコが中心となり「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」を開発。この方針のもと、世界各国では人権を尊重した社会的・性的関係を築くための知識や態度を身につける

包括的性教育が進められている。しかし日本での性教育の現状に対しては、産婦人科医等の方々には危機感ももっている。

世界基準を参考に目の前の子どもたちに必要な教育を行うことを求め、保健医療局からは性教育のためのウェブページの作成や3歳児検診を活用していく旨の答弁、教育委員会からは、人権尊重の性教育を行うための環境整備を進める旨の答弁があった。

他には、入試制度改革と県立高校の課題、昭和警察署の建替えに向けた課題について質した。

市街化区域内の生産緑地を



鈴木まさと議員 (岡崎市及び額田郡、3期)

【知事】特定生産緑地は、特定生産緑地指定を受けた市民農園の開設に市民農園の開設となる場合と、稲作などのオペレーターなどが開設者となる場合について、固定資産税と相続税の税制上の優遇措置を継続していくのか伺う。

国は、2017年に生産緑地法を改正し、新たに「特定生産緑地」に指定することで税制上の優遇措置をさらに10年間延長できることとした。市

質問の詳細は新政あいち県議団ホームページ <http://shinsei-aichi-kengidan.com>

小中学校のネット上のいじめ防止



朝倉浩一議員 (半田市、2期)

【知事】不登校とともに課題の一つであるいじめのうち、特に問題となっている。小中学校のネット上のいじめから子供たちを守るためにネットパトロールや適切な書き込みを防止するアプリ等を積極的に行っていくべきですが県の考えを伺った。

ネットパトロールは、県立学校においてインターネットを介したいじめやトラブル等に対する未然防止、早期発見・対応に努めており、効果を上げている。「ネットみえる」はSNSやネット掲示板などによる個人的な誹謗中傷につながる不適切な書き込みを気づいた方が、その書き込みや画像を投稿できるアプリであり、ネット上のいじめに対する抑止力が高まると思われる。

県教育委員会では、このようなICTを活用したいじめ対策は有効だと考え、今後さらに研究を進めるとともに、取組が有効に活用された事例について、各市町村の教育機関と情報共有をしていくと答弁頂いた。

地域公共交通への支援



鳴海やすひろ議員 (中村区、2期)

【知事】人口減少・少子高齢化社会の進展とともに、都市一極集中と地方の過疎化が続いており、加えて、新型コロナウイルスによる移動自粛やテレワークの推進、原油価格の高騰等により公共交通を取り巻く環境は年々厳しさを増している。また、乗務員やその家族に対する誹謗中傷も深刻な問題となっている。そこで、県として、今後の交通事業者を力強く支援するための正しい情報発信と、公共交通の利用促進策についてどのように考えているかを質問した。都市交通局長からは、感染防止対策や公共交通の利用を呼びかけるポスターやチラシを配布するとともに交通機関の感染対策のセミナーを開催し、県内の企業・団体等にクルマ通勤を控える公共交通機関による通勤を働きかけるキャンペーンを実施することを明らかにした。また、コロナ禍を通じてリモートワークが浸透したことを踏まえ、今後

はこれまで以上に観光レジャー目的の利用を促進し、MaaSなども活用して利用促進を図ると答弁した。

学校教育現場の実践と「学びの保障」



小木曾史人議員 (あま市及び海部郡、1期)

【知事】2020年度から導入された新学習指導要領「主体的・対話的で深い学び」への取組を進める中で、教育現場では、全国学力・学習状況調査の結果をもとに、実践が進んでいると答弁した。調査結果はあくまで学校側からの受け止めを意図して教育施策を進めてほしいと強く要望した。

また、医療的ケアが必要な子が県立高校への進学を希望した際、受検時や高校生活における支援が不十分との指摘に対し、教育長からは看護職員の配置を含め適切な支援を行う実施要綱を策定し、取り組むなど前向きな答弁を得た。